

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 | |
|----|----|----|---------|---|---|-------------|--|---|---------------|
| 24 | 3 | 1 | 中田清介議員 | <ul style="list-style-type: none"> 中橋を中心としたトランジットモータリ化について、市はこのことについてどのような考えを持っているのか。 あるとすれば、どのような年次計画を持っているのか。 | <ul style="list-style-type: none"> 伝統的建造物群にふさわしい潤い、落ち着いた雰囲気を取り戻すために車両進入規制を行うことによって、そのようなまちづくりができると考えている。実施時期は未定であるが、今後は関係部署や地元町内会などとも協議を進めていきたい。 | 検 討 中 | <ul style="list-style-type: none"> 匠バス(観光特化型バス)のPRや外縁部駐車場の利用促進、無電柱化による歩行者空間整備などの実施により、パークアンドライド・パークアンドウォークの推進を図ること及び車両流入抑制につながる神明駐車場のあり方について協議を進めることを位置付けた。 令和4年10月に地域と古い町並周辺における交通問題検討会を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 匠バス(観光特化型バス)のPRや外縁部駐車場の利用促進、無電柱化による歩行者空間整備などの実施により、パークアンドライド・パークアンドウォークを推進する。 市街地中心部の渋滞の緩和や歩行者の安全確保の観点から車両流入抑制につながる神明駐車場のあり方について、地域住民と協議をすすめて、大型車区画の廃止などによる車両流入対策の効果を検証する。 | 都市計画課 |
| 24 | 6 | 1 | 小井戸真人議員 | <ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例について、これまでの議会答弁でも「取り組みをすすめる」とされているが、どのような取り組みをすすめているのか。 | <ul style="list-style-type: none"> さまざまな形で市民参加の取り組みを推進しているが、これらをさらに推し進め、あらゆる場において市民の方々と議論を重ねる中で、条例のあり方について検討をすすめていきたいと考えている。 | 対 応 中 | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月に市議会全員協議会に自治基本条例等の制定に向けすすめることについて協議し、了承を得た。 令和5年2月にまちづくり推進会議に制定に向け議論をすすめていくことを報告した。 | <ul style="list-style-type: none"> 全員協議会での意見を踏まえ、様々な機会を捉え、議会をはじめ、市民、事業者、各種団体などの議論を行い、条例内容を含めたまちづくりの仕組みなどの検討をすすめる。 | 総合政策課 |
| 24 | 6 | 2 | 中田清介議員 | <ul style="list-style-type: none"> 行政は総合力を発揮して政策を打てるのか。 市長公約の産業活性化夢基金は骨格が固まったのか。 参考となる池田泉州銀行の取り組みと産業振興ファンドについての考え 起業支援融資とファンドの関係について高山市はどうとらえているのか。 | <ol style="list-style-type: none"> 他の自治体の事例等も踏まえ、金融機関におけるファンドの実務経験者も交えた意見交換会を開催し、従来からの融資制度や補助制度による手法との比較や課題の整理に取り組み、検討中である。 池田泉州銀行の「産業振興融資ファンド」は、地元企業の育成に向けて自治体と商工会議所、金融機関が役割を決めて連携しており、参考となるものと考えている。 従来の起業家支援の融資・補助制度の課題や問題点を整理し、新しいファンドの制度設計に取り組んでいきたい。産学官連携、農商工連携をはじめとして、国や県、大学や研究機関、地元金融機関、商工業関連団体などとの連携・協力を密にし、さまざまな施策を総合的にすすめていきたい。 | 対 応 中 | <ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化法に基づく創業支援事業や産学官連携等促進事業による支援を実施中。 (事業内容) <ul style="list-style-type: none"> 特定創業支援事業補助金 創業支援資金融資 商工会議所、商工会、金融機関との連携による創業支援等窓口の設置及び起業セミナー、創業者・事業承継個別相談会の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化法に基づく創業支援事業や産学官連携等促進事業による支援を継続する。 | 商工振興課・雇用産業創出課 |
| 24 | 12 | 1 | 中田清介議員 | <ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例については、総合計画を条例の中核に位置付けるとともに、その総合計画に情報公開、市民参加、財務・法務、政策評価などの諸制度を関連づけて運用することで、実効性に富んだ「生ける」基本条例となると考えているが、市の考えは。 | <ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例の策定にむけては、市政への市民参加や協働のまちづくりのあり方についての議論を深めながらすすめていく必要があると考えている。 総合計画を自治基本条例の中に位置付けることについては、自治基本条例のあり方を議論するなかで検討していきたいと考えている。 | 対 応 中 | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月に市議会全員協議会に自治基本条例等の制定に向けすすめることについて協議し、了承を得た。 令和5年2月にまちづくり推進会議に制定に向け議論をすすめていくことを報告した。 | <ul style="list-style-type: none"> 全員協議会での意見を踏まえ、様々な機会を捉え、議会をはじめ、市民、事業者、各種団体などの議論を行い、条例内容を含めたまちづくりの仕組みなどの検討をすすめる。 | 総合政策課 |
| 24 | 12 | 2 | 倉田博之議員 | <ul style="list-style-type: none"> 現在進められている火葬場の建設については、PFI制度やコンセッション方式の導入は検討されていないのか。 | <ul style="list-style-type: none"> PFI制度やコンセッション方式の導入については、まだ具体的な検討に取り掛かっていない。 建設予定地が決定した後の施設建設時において、契約方法や管理運営方法を研究、検討する中で併せて検討していく。 | 検 討 中 | <ul style="list-style-type: none"> 建設地の決定に向けた事務を行うとともに、他市のPFI事業の例を参考に制度の研究をすすめている。 | <ul style="list-style-type: none"> 建設地が決定した後の施設建設時において、契約方法や管理運営方法を研究、検討する中で併せて検討していく。 | 火葬場建設推進課 |
| 24 | 12 | 3 | 車戸明良議員 | <ul style="list-style-type: none"> 古い町並の保存と魅力向上のために車両通行規制を行う社会実験の実施についての見解は。 | <ul style="list-style-type: none"> 車両通行規制を実施するためには、住民の生活基盤の確保、事業所への影響、車両の動線の変更等に対する対策が必要である。 また、社会実験は、車両通行規制の効果、影響、検証等が行えることに加え、市民の皆さんとの協働作業として実施されるため、有効な手段であると考えている。 | 検 討 中 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月に駐車場整備計画の見直しを行い、市街地外縁部の駐車場や公共交通を活用したパークアンドライド・パークアンドウォークの推進を図ること及び車両流入抑制につながる神明駐車場のあり方について協議を進めることを位置付けた。 令和4年10月に地域と古い町並周辺における交通問題検討会を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 市街地中心部の渋滞の緩和や歩行者の安全確保の観点から車両流入抑制につながる神明駐車場のあり方について、地域住民と協議をすすめて、大型車区画の廃止などによる車両流入対策の効果を検証する。 | 都市計画課 |
| 25 | 9 | 1 | 山腰恵一議員 | <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎内に軽作業をする「働く場」を開設してはどうか。 | <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎に設置する場合、提供できる業務量や、障がい者をどう支援するかといった課題がある。 関係機関と連携し意見を聞きながら、市として取り組める事業について検討する。 | 検 討 中 | <ul style="list-style-type: none"> 市自立支援協議会及び主な就労支援事業所の意見を踏まえ検討をすすめている。 | <ul style="list-style-type: none"> 市自立支援協議会等の意見を踏まえ方針を定める。 | 福祉課 |
| 26 | 6 | 1 | 車戸明良議員 | <ul style="list-style-type: none"> 中部縦貫自動車道の新張上野地内に計画されているチェーンベースに隣接して道の駅のような休憩所、販売施設を整備することを検討してほしい。市はどのような方向性を持っているのか。 | <ul style="list-style-type: none"> 需要や整備効果などについて研究しながら、高山国道事務所と一緒に考えていきたい。 | 検 討 中 | <ul style="list-style-type: none"> 中間ICの整備については道路機能の観点から一定の効果があることを便益分析により確認しており、現在国と協働で形状の検討や概算事業費の算出等をすすめている。 | <ul style="list-style-type: none"> 国や警察との協議が整い次第、形状や概算事業費をまとめ、事業実施についての方針を定める。 | 建設課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 | |
|----|----|----|--------|---|--|---------|---|--|-------|
| 26 | 6 | 2 | 山腰恵一議員 | ・雨水利用推進法を踏まえ、市民が雨水の有効利用を行うため、市では雨水貯留施設を設置する補助制度を創設する考えがあるか。 | ・この法律において地方公共団体は雨水の利用のための施設の整備について助成を行うよう努めるものとし、国は助成を行う地方公共団体に対し、財政上の援助をするよう努めなければならないと規定されている。 ・雨水貯留施設の設置に伴う補助制度を創設する考え方については、国における具体的な補助制度の内容が整備されてから、国や県からの指導もいただき検討していきたい。 | 対応不要 | — | 維持課 | |
| 26 | 6 | 3 | 中田清介議員 | ・観光都市における交通施策として車を抑制することは、住民や事業者の利害がふくそうし影響が大きいため、そうした観点にも留意した体系的な検討が必要ではないか。 | ・車の通行を抑制することは、そこで生活されている地域住民の生活環境や事業者の営業活動などにも影響を及ぼすと認識している。 ・このため、交通施策の検討にあたっては、車両の通行規制による歩行空間の確保という観点に加え、実際に居住されている住民の駐車場確保など生活環境を維持していくことや、事業者の営業活動への影響などの観点について、地元町内会や観光関連団体など広く関係者のご意見やご協力をいただきながら、地域の皆様と一緒に、実施に向けて検討していきたい。 | 検討中 | ・令和4年3月に駐車場整備計画の見直しを行い、市街地外縁部の駐車場や公共交通を活用したパークアンドライド・パークアンドウォークの推進を図ること及び車両流入抑制につながる神明駐車場のあり方について協議を進めることを位置付けた。 ・令和4年10月に地域と古い町並周辺における交通問題検討会を実施した。 | ・匠バス(観光特化型バス)のPRや外縁部駐車場の利用促進、無電柱化による歩行者空間整備などの実施により、パークアンドライド・パークアンドウォークを推進する。 ・市街地中心部の渋滞の緩和や歩行者の安全確保の観点から車両流入抑制につながる神明駐車場のあり方について、地域住民と協議をすすめ、大型車区画の廃止などによる車両流入対策の効果を検証する。 | 都市計画課 |
| 27 | 3 | 1 | 倉田博之議員 | ・文化財が被る可能性のある災害や文化財の状況を対象物ごとに把握・データ化して、事故の未然防止や計画的な修繕・補修・環境整備などに活用していく必要はないか。 | ・文化財の状態とその周辺環境について記載したデータベースの構築などによる災害リスクマネジメントについて検討する。 | 対応中 | ・文化財の所有者・管理者に行った所在情報等の確認結果を基に、データベース(文化財カルテ)の作成を行っている。 | ・作成したデータベース(文化財カルテ)を、災害リスクマネジメントに活用する。 | 文化財課 |
| 27 | 9 | 1 | 渡辺甚一議員 | ・中部縦貫自動車道の上野平に計画されているチェーン脱着場への出入り自由な乗り入れ道路の計画については、地域住民の移動が便利になるだけでなく、物販や交流の場として地域活性化に役立つ場所になるため、検討を早く進める必要があるのではないか。 | ・需要や整備効果などについて研究しながら、高山国道事務所と一緒に考えていきたい。 | 検討中 | ・中間ICの整備については道路機能の観点から一定の効果があることを便益分析により確認しており、現在国と協働で形状の検討や概算事業費の算出等をすすめている。 | ・国や警察との協議が整い次第、形状や概算事業費をまとめ、事業実施についての方針を定める。 | 建設課 |
| 28 | 12 | 1 | 中田清介議員 | ・駅西口地区整備の中で、交流施設整備の方針はとん挫しているが、今後適正規模での施設整備は求められるものとする。駅西口地区整備の中で位置づけはどのようにしていくのか。 | ・来年度完了する「高山市駅周辺整備事業」としては、交流センターといった箱物の整備は見合わせているが、今後、同地区における「市民文化会館」「総合福祉センター」などの既存公共施設の整備もあわせ、どのような整備が必要なのか、検討していきたい。 | 対応済 | — | 総合政策課 | |
| 29 | 3 | 1 | 榎隆司議員 | ・無電柱化推進法成立を受けて市は推進計画を策定する考えはあるか。 | ・これまでに本町通りや上町・下町の伝建地区などで整備を行い、現在は高山駅周辺地区の都市計画道路で整備を行っているが、整備コストが高額であることや、電線管理者との調整などから、市街地の無電柱化が進んでいないのが現状である。 ・市では、防災面や安全な歩行空間の確保、観光都市としてより良い景観形成を図るために必要な施策と捉えており、無電柱化推進計画の策定について検討を行ってきたい。 | 検討中 | ・無電柱化整備に向け、①「防災」、「景観形成・観光振興」、「安全・円滑な交通確保」の観点により、無電柱化を推進すること、②無電柱化の推進にあたっては、「電柱の撤去」と「電柱の抑制」の2つの視点から、取り組むことを整理した。 | ・計画策定に向けて取り組む。 | 都市計画課 |
| 29 | 6 | 1 | 沼津光夫議員 | ・市道除雪路線の維持修繕について、除雪業者が路線の状況を把握していることから、維持工事を除雪業者と年間契約し対応できないか。 | ・除雪路線の維持工事を除雪業者と一体的に契約することは、担当路線の状況を熟知する建設業の除雪業者であれば、早期発見・早期対応が可能になるなどのメリットもあるが、市内の除雪は建設業以外の方にもお願いしており、造園業者や農業関係者もある。 ・中小零細企業の受注機会創出の意味などからも、現在のところ維持工事を一体化することには課題があると捉えているが、市道の効率的な維持管理の仕組みづくりは重要と考えているため、除雪も含めた管理の委託化について今後研究する。 | 検討中 | ・市道の除雪業務と維持工事を一つの包括業務とした場合に想定される問題や課題等について検討している。 | ・引き続き、市道の除雪業務と維持工事を一つの包括業務として契約した場合に想定される問題や課題等について検討する。 | 維持課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 |
|----|----|----|--------|---|--|---------|--|-------|
| 29 | 6 | 2 | 岩垣和彦議員 | ・少子化などにより児童生徒数が減少しており、学校間で規模に違いが生じてくると思うが、対応として学校区の再編の必要はないか。 | ・小中学校は教育施設であるとともに、地域コミュニティや防災の拠点として、地域の方々やまちづくりとも密接な関係にあり、将来を見据えた慎重な対応が必要であると捉えている。 ・教育委員会としては、有識者や教育関係者により組織する高山市教育振興会議において「家庭・地域・学校が協働し持続可能な高山市の教育をすすめる学校のあり方」について議論の準備をすすめており、学校区の問題についても研究を進めていく。 | 検討中 | ・令和4年度に各学校運営協議会と意見交換を実施し、通学区域審議会に中間報告を行い、小・中学校適正規模・適正配置に関する基本的な考え方の整理に向けた調整をすすめている。 ・学校運営協議会等の議論を重ねながら、今後の学校運営のあり方も含めた小・中学校の適正規模・適正配置に対する基本的な考え方を整理する。 | 教育総務課 |
| 30 | 3 | 1 | 谷村昭次議員 | 1.自転車活用推進法が制定され、市町村において「自転車活用推進計画」の策定が努力義務とされているが、策定の考えは。 2.誰にもやさしいまちづくりの取り組みとして、歩車共存型道路と歩車分離型道路において、自転車走行の路面表示を推進すべきと考えるが見解は。 | 1.「自転車活用推進計画」については、国や県の動向を見極めながら、計画策定の必要性も含め検討していく。 2.路面表示が可能な路線の選定や方法などを検討するとともに、「自転車活用推進計画」策定の検討と合わせ、安全な利用環境の整備について調査研究していく。 | 検討中 | ・県の推進計画に基づき策定する必要があり、計画内容を確認しながら、計画策定の必要性も含め検討している。 ・計画策定の検討と合わせ、安全な利用環境の整備について、調査研究している。 | 都市計画課 |
| 30 | 6 | 1 | 沼津光夫議員 | ・堆肥の需要を増やすにはどうすべきと考えているのか。 | ・堆肥の需要拡大には、良質な堆肥生産の環境整備と、堆肥利用の有効性啓発、水田への施用促進などが考えられる。また、堆肥を散布する機械の確保や人手不足の解消、量販店や地域外への提供拡大を図ることも必要である。 ・機械保有状況や堆肥の流通等の現状把握を進めるとともに、飛騨3市1村の関係機関で構成する飛騨地域水田再生協議会に設置した農畜連携プロジェクト組織において、具体的な対応策の検討を進める。 | 対応中 | ・堆肥を多量に農地施肥できる飼料作物の栽培実証を実施した。 ・堆肥と化学肥料を製造する加工工場を視察した。 ・水田活用の直接支払交付金を活用し、飼料作物への堆肥の活用を促進した。 ・飼料作物の栽培実証結果及び視察結果をもとに、堆肥の需要拡大方法を検討する。 | 畜産課 |
| 30 | 6 | 2 | 中箴博之議員 | ・思い切って市庁舎ロビーをリニューアルする考えは。 | ・市役所ロビーに設置しているモニュメント「無題」は、芸術作品として設置したものである。 ・このモニュメントについては、あの場所での作品の良さが十分に活かされているのか、別の場所へ移動あるいは撤去するなどして、市役所ロビーをより有効に活用すべきではないか等、様々な声を聞いており、作者と相談している。 ・市役所ロビーがより良い空間となるよう、あり方等について検討をすすめる。 | 検討中 | ・窓口業務改革の取り組みも視野に入れつつ、市役所ロビーのより有効な活用方法について検討している。 ・窓口業務改革の取り組みも視野に入れつつ、市役所ロビーのより有効な活用方法について検討する。 | 契約管財課 |
| 30 | 9 | 1 | 渡辺甚一議員 | ・三福寺町の最終処分第一次埋め立て地周辺の山林を緑の保全契約対象区域に指定し、市が取得、または山林所有者への支援を行えないか。 ・周辺には住宅団地があり団地内にも山林があるが、緑地保全推進事業の対象地にして、市で管理できないか。 | ・埋め立て処分地の跡地活用の基本コンセプトを、埋め立て処分地の自然を回復させ、森に囲まれた緑ゆたかな施設として整備することとしており、周辺の山林についても、埋め立て地と一体的な観点に立って、どのような方法で緑地保全すべきかを考えていく。 ・住宅団地内の緑地のあり方については、市域全域の緑地の適正な保全や緑化の推進に関する施策の内容を定める計画として見直し作業を行っている高山市緑の基本計画において考えていく。 | 検討中 | ・令和4年3月に緑の基本計画の見直しを行い、里山のあり方の整理と保全のための効果的なくみづくりを進めることを位置付けた。具体的な手法を検討するなかで、埋め立て処分地周辺の山林および住宅団地内の緑地のあり方についても検討を行っている。 ・里山のあり方の整理と保全のための効果的なくみづくりの手法を検討する中で、埋め立て処分地周辺の山林および住宅団地内の緑地のあり方についても検討を行う。 | 都市計画課 |
| 30 | 9 | 2 | 渡辺甚一議員 | ・農業用排水路では側溝が小さく、豪雨時には毎回あふれて苦慮している。側溝を大きくするには受益者負担が必要である。一般家庭からの雨水も多く排水されるため受益者負担を廃止すべきではないか。 | ・受益を受けるのが農家に限られたものもあれば、非農家も多数利用するものもあり、その程度も様々であるため、課題と捉えており、受益者負担のあり方について検討していく。 | 対応済 | ・令和5年3月に条例を改正し、受益者負担の見直しを図った。 | 農務課 |
| 30 | 12 | 1 | 山腰恵一議員 | ・SNSを利用した子どものいじめ相談の取り組みを推進できないか。 | ・SNSを利用した相談は、気軽にアクセスできる一方で、セキュリティ対策や相談員の確保といった相談体制の整備などの課題がある。岐阜県では、県内の高校生、中学生を対象にSNSによる相談を試験的に実施したため、それらの県の動向や他市の状況等を踏まえ、効果や課題などを整理し、調査研究を進める。 | 対応中 | ・SNSを利用した相談体制を構築するまでは至っていない。でい塾等の電話相談窓口は継続している。 ・県教育委員会のSNSを活用した「中高生のSNS相談@岐阜2022」の生徒への周知・推進や県との情報交換、市以外の電話相談窓口等の紹介を行った。 ・SNSの匿名性がありながら、命にかかわる相談など相談自体は高度な判断が求められるため、その対応には専門家を常駐させるなどの対応が求められる。県教育委員会が行っている「子どもSNS相談@岐阜」を児童生徒に周知・推進し活用できるようにしていく。 ・ネット問題を乗り越える子どもを育む会を継続して行い、その会の中でSNSについて考えていく。 | 学校教育課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 | |
|----|----|----|--------|--|--|---------|--|--|----------|
| 30 | 12 | 2 | 中箴博之議員 | ・合葬式墓地の整備等、墓じまいの対応や墓じまいを前提とした対応の検討が必要ではないか。 | ・市営の合葬式墓地の整備は、近年多くの宗教法人から合葬式墓地や納骨堂の経営許可申請が出されている状況から必要ないと考えている。しかし、人口構造や家族形態の変化に伴い、今後の墓管理に対する市民の不安の高まり、死後や終末期、死の迎え方に対する意識が変化していることを踏まえ、これまでの市営墓地の管理や許可事務等を中心とした墓地行政に加え、福祉関係部署等との連携も含めた市民が安心して暮らせる社会の実現に向けた一連の課題であるとの認識を持ち、対応を検討する。 | 検討中 | ・年々、宗教法人の合葬式墓地や納骨堂の経営が増加傾向にあるため、今後の状況について注視し、市営墓地における対応について検討している。 | ・年々、宗教法人の合葬式墓地や納骨堂の経営が増加傾向にあるため、今後の状況について注視し、市営墓地における対応について検討する。 | 契約管理課 |
| 30 | 12 | 3 | 松山篤夫議員 | ・改正文化財保護法では、未指定文化財も含めた保存と活用策が位置付けられている。また、市指定文化財の内、価値があるものは指定の格上げを進めていくべきでは。 | ・未指定の文化財も含めた保存と活用は重要と認識しており、文化財保護法の指針が今後公表される予定であることから、その内容を見極めた上で、必要な対応を検討する。 | 対応中 | ・県が策定した大綱に則して市計画の策定を進めている。 ・令和4年度に市指定文化財だった「洲さき」が国の指定となった。 ・松倉城跡などで調査等実施し、格上げの指定申請手続きを進めている。 | ・市の文化財保存活用地域計画の策定を進める。 ・国指定への指定申請について、文化庁等関係各所との調整を行う。 | 文化財課 |
| 30 | 12 | 4 | 松山篤夫議員 | ・国府町三日町にある大塚古墳は飛騨地方最古の古墳と目されているが、内部主体は現在まで未調査であり不明である。竪穴式石室と考えられ主体部の調査が各方面から期待されているが、市の調査への考えは。 | ・発掘調査は遺跡を壊すことにつながると指摘する専門家もあり、そうした専門家や国、県の指導を仰ぎながら実施する必要があること、古墳の土地所有者の同意が必要であることなどから、専門家の意見を伺いながら慎重に検討する。 | 対応中 | ・文化財審議会委員の指導内容を踏まえ、土地所有者の理解が得られるよう働きかけ、発掘調査の実施について検討している。 | ・指導内容を踏まえ、市指定文化財への指定手続きを進める。 | 文化財課 |
| 30 | 12 | 5 | 松山篤夫議員 | ・2004年の文化財保護法の改正により文化的景観が文化財として認められ、あわせて同年に景観法が制定された。文化的景観の選定の申し出を行うためには保存計画を策定し必要な規則を定める必要があるが、文化的景観の保存に対する市の考えは。 | ・高山市には商家の歴史を色濃く残す町並み景観や、寺町の歴史を伝える寺院群の他、農山村や街道などの文化的な景観が良好に残っている場所が多くある。今後、選定を受けた場合のメリットや課題を総合的に勘案しながら研究していく。 | 対応中 | ・現在実施中の寺町を対象とした伝統的建造物群保存対策調査の中で、文化的景観の専門家の意見を踏まえ、文化的景観としての価値付けについても検討している。 | ・伝統的建造物群保存対策調査報告書において、文化的景観としての評価を行い、保存に繋げる。 | 文化財課 |
| 30 | 12 | 6 | 今井武男議員 | ・第八次総合計画や都市基本計画の見直しにあたり、一定規模以上の遊休地(旧飛騨酪農跡地など)について、公共施設等の機能集積など土地利用のあり方をどう考えているか。 | ・第八次総合計画や都市基本計画の見直しに向けた調査分析結果等も踏まえ、市街地における今後の都市施設の配置の考え方や効果的な土地利用のあり方について、検討を進める。 ・旧飛騨酪農跡地については、民間の所有地であり、市が一時的に決められないが、市街地における今後の都市施設の配置の考え方や効果的な土地利用のあり方について検討を進める中で、当該土地の有効活用の可能性についても検討する。 | 検討中 | ・第八次総合計画や都市基本計画の見直し内容を踏まえ、市街地における土地利用のあり方について検討している。 | ・第八次総合計画や都市基本計画の見直し内容を踏まえ、市街地における土地利用のあり方について検討を進める。 | 総合政策課 |
| 30 | 12 | 7 | 中田清介議員 | ・高山市はこれまで指定管理者制度を導入して上水道事業を運営しており、これまでもSPC(特別目的会社)とともに良好な運営に努力している。今後もこの制度の枠内での事業運営が守られていくと考えるが、市の見解は。 | ・平成18年度の指定管理者制度導入から現在までの実績を踏まえ有効であると判断しており、今後の方向性については効果検証を継続しながら検討していく。 ・その次の段階となる官民連携形態については、今回の指定管理範囲の拡大の検証を行いながら、他の水道事業者の状況などを踏まえ、十分に研究を行っていく。 | 対応済 | ・管理範囲拡大後の指定管理業務については、水道施設全体を包括的に管理することが可能となったことで、官民連携の目的である低廉かつ良質な水道サービスが提供できていることを4年間の実績から評価し、指定管理者制度による官民連携を継続することとした。 | — | 上水道課 |
| 31 | 3 | 1 | 松山篤夫議員 | ・市の観光産業における人手不足の状況と改正入管難民法による外国人労働者の受け入れに対する市の考えは。 | ・市としても、各分野における人材不足への対応策の一つとして外国人労働者の受入は必要と捉えており、教育や医療など生活上の環境整備、市民や事業所の意識の醸成、国を超えた文化交流の促進、日常生活における各種相談への対応など、多文化共生の地域づくりについて検討する。 | 検討中 | ・全国や飛騨地域の民間団体による技能実習生や特定技能外国人の受け入れの状況、他市の動向などを注視するとともに、必要となる対応策について検討している。 | ・全国や飛騨地域の民間団体による技能実習生や特定技能外国人の受け入れの状況、他市の動向などを注視するとともに、必要となる対応策について検討する。 | 雇用・産業創出課 |
| 31 | 6 | 1 | 榎隆司議員 | ・運転免許証の返納者等への支援として、特に支所地域の買い物支援が必要と考える。他市で行っている移動販売車両の購入費や運行費に対する助成が必要ではないか。 | ・移動販売に対する助成も含め、地域の実情に合った最適な支援について検討したい。 | 対応済 | ・移動スーパーに必要な車両の購入費用等の助成制度を創設した。 | — | 高年介護課 |
| 31 | 6 | 2 | 谷村昭次議員 | ・観光地経営の視点での観光振興策は、財源配分の見直し等について配慮すべきと考える。その上で鉱泉源対策などを含む新たなニーズに対する財源確保をどのように考えているのか。 | ・市内には、温泉を利活用した数多くの宿泊施設や入浴施設等があり、飛騨高山の魅力の一つとなっている。高山市の観光振興を考えると、温泉の源である鉱泉源は、生命線であり、鉱泉源の保護や維持管理は、重要と考えている。 ・鉱泉源は、温泉を利用する事業者において管理が行われているが、その管理を行うための財源確保については、様々なご意見があると承知している。今後、鉱泉源管理のあり方については、その財源確保を含め検討していく。 | 検討中 | ・令和4年度において、持続可能な観光地づくりや観光施策の充実を図るための新たな財源の確保にむけた調査(法定外税の検討に係る調査)を実施した。 | ・調査結果を踏まえ、関係団体や個別事業者との意見交換を行うとともに、導入の可否について検討をすすめる。 | 観光課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 |
|----|----|----|--------|---|--|---------|--|------------------|
| 31 | 6 | 3 | 岩垣和彦議員 | ・第3セクターや市の出資する会社が将来的に経営難に陥る可能性が否定できないか、市は出資者として経営支援や事業整理に対し方向性を持ち備えているのか。また、個別の具体的対応策はどこまで整っているのか。 | ・これまで、市が出資してきた団体のうち、地方自治法の規定に基づき経営状況等に一定程度関与することができる団体(市が25%以上出資)及び主な団体については、毎年経営状況を把握し、必要に応じて意見を述べただけでなく、経営方針等についても関与してきた。 ・団体の経営支援や事業整理については、個別に対応してきたが、今後、出資した目的や状況などを踏まえ、団体の事業を継続させるかどうか、市が出資者として関わりを継続するべきかどうかなど、方向性をまとめる。 | 検討中 | ・出資団体への出資目的や現況等を踏まえ、団体の事業を継続させるかどうか、市が出資者として関わりを継続するべきかどうかなど、方向性をまとめるための検討をすすめている。 ・出資団体への出資目的や現況等を踏まえ、団体の事業の必要性、事業の実施主体や市の関与の妥当性などを勘案したうえで、団体や事業のあり方について方向性をまとめる。 | 行政経営課 |
| 31 | 12 | 1 | 中田清介議員 | ・長い間、市には観光に特化した計画や条例等はなかったが、官民で観光振興に対する目標を共有するとともに、それを着実に実行する民間の活動と、その活動を支える行政の役割分担を明示し、持続可能な国際観光都市形成への指針となるビジョンの策定が求められているのではないかと。 | ・高山市の観光を取り巻く状況が変化するなかで、観光振興に向けては、行政のほか、市民や事業者、関係団体が連携しつつ、同じ方向を向いていくことが必要であることから、産業振興計画をはじめとする各種計画に位置付けられている観光に関する方向性、施策や取り組みを分かりやすく示せるようとりまとめることを検討する。 | 検討中 | ・令和4年度において、市内観光団体と連携し、観光客に対する意識調査(GAP調査)を実施した。 ・令和5年度には引き続き市内観光団体と連携し、高山市の観光におけるハード面の調査を予定している。 ・調査結果を各観光関連団体と共有するとともに、魅力ある観光地づくりを推進するための基礎となる方向性をまとめ、ビジョンの策定について検討をすすめる。 | 観光課 |
| 31 | 12 | 2 | 山腰恵一議員 | ・食品ロスの削減には、その半分を排出する事業者側の取り組みも重要であるが、市としての取り組みは。 | ・先進地の事例を参考に、市から事業者へ直接的な働きかけを検討する。削減のための手法や有効性を検討しながら、事業者の食品ロスの削減を推進する。 | 対応済 | ・ごみ減量化部会での検討を踏まえて、食品ロスの削減等のごみ減量化に積極的に取り組む事業者を市が認定し、PRする環境配慮事業所認証制度を創設した。 ・食べきり運動推進ポスターの配布による食品ロス削減の啓発を実施した。 | ごみ処理場建設推進課 |
| 2 | 6 | 1 | 牛丸尋幸議員 | ・不動橋の床面の無垢板が反り返り、ビスも出ている危険な状況となっており、全面的に改修すべきではないかと。 | ・これまでは床板の張り替えや固定ビスの打ち増しにより対応してきたが、抜本的な対策が必要と認識しているため、材質や固定方法等の見直しを検討する。 | 対応中 | ・建設課が発注する不動橋の長寿命化工事により、改修をを図る。(R5年度概略設計、R6年度詳細設計、R7年度工事完成予定) ・工事完成により解消する。 | 維持課 |
| 2 | 9 | 1 | 山腰恵一議員 | ・現在、スポーツ施設や学校開放の手続きにおいて、オンライン予約が導入されているが、その利用状況は。 ・今後、他の公共施設へオンライン予約システム導入を進める考えはないかと。 | ・現在、オンライン予約システムを導入している施設は、高山地域の体育施設と、市内全域の学校施設の一般開放としてのグラウンドと体育館である。 ・窓口での予約もデータ入力しているためオンライン申請だけの利用状況の把握はできないが、約2,300団体が利用登録している。 ・その他の公共施設へのシステム導入については、利用者や指定管理者等の意見を伺うとともに、必要性や費用対効果を調査のうえ導入について検討する。 | 検討中 | ・オンライン予約システムを導入していない文化会館や公民館などの社会教育施設や支所地域の体育施設の指定管理者と意見交換等を行いながら、導入について検討している。 ・利用団体等の意見を伺い、必要性や費用対効果などの検証を行ったうえで、オンライン予約システム未対応施設への導入について検討する。 | スポーツ推進課 生涯学習課 |
| 2 | 9 | 2 | 牛丸尋幸議員 | ・避難行動要支援者台帳へ登録していない方の中で、行政として支援が必要と判断した方について避難行動要支援者情報として管理し、避難支援することとなっているが、その取り組み状況は。 | ・関係機関で組織する高山市避難行動要支援者支援対策協議会において、支援者情報の管理等について対応方法を協議するとともに、避難行動要支援者支援計画の見直しについて検討する。 | 検討中 | ・支援者情報の管理等についての対応方法及び避難行動要支援者支援計画の見直しについて検討をすすめている。 ・関係機関で組織する高山市避難行動要支援者支援対策協議会において、支援者情報の管理等について対応方法を協議するとともに、避難行動要支援者支援計画の見直しについて検討する。 | 福祉課 |
| 2 | 12 | 1 | 谷村昭次議員 | ・第八次総合計画実施計画の着実な推進において、出資団体の整理を検討することとしている。行政機能の補完・代替に留まらず、地域活性化を目的とした地域と一体となった法人や団体も少なくないなかで、どのような方向性を考えているのか。 | ・経営状況の把握、経営に対する助言や支援など、法人・団体の特性や状況に応じた関与をしてきたが、厳しい経営状況や社会情勢の変化に伴う整理が必要な場合もある。 ・今後、法人・団体の設立目的や必要性、経営状況、地域との関わりなどを精査し、市として出資や役員就任等の関与のあり方を含め、総合的な見地から方向性を検討する。 | 検討中 | ・出資団体への出資目的や現況等を踏まえ、団体の事業を継続させるかどうか、市が出資者として関わりを継続するべきかどうかなど、方向性をまとめるための検討をすすめている。 ・出資団体への出資目的や現況等を踏まえ、団体の事業の必要性、事業の実施主体や市の関与の妥当性などを勘案したうえで、団体や事業のあり方について方向性をまとめる。 | 行政経営課 |
| 2 | 12 | 2 | 水門義昭議員 | ・国では令和2年9月「第4回学校における働き方改革推進本部」において、生徒にとって望ましい環境の構築と働き方改革も考慮した部活動改革の推進が示されたが、市は地方大会や部活動の統合などの改革に取り組んでいるのか。 | ・国からの「令和5年度を目標に休日の部活動を段階的に地域に移行していく」との通知を受け、「中学校部活動検討委員会」を設置し、課題や今後の方向性について検討を始めている。 ・教員の働き方改革だけではなく、生徒にとって有意義な活動とすることが重要であるため、県や他市の動向も研究しながら、検討委員会を定期的に開催し、今後の部活動のあり方を検討していく。 | 対応中 | ・令和4年度も「部活動検討委員会」を3回行った。市としては、県の方針を受けて、令和5～7年度を改革推進期間とし、令和8年度には完全地域移行を目指す。 ・令和4年度は、軟式野球が拠点方式の部活動として活動開始、サッカー(拠点方式の部活動)、剣道(高山中学剣道クラブ)が地域移行に向けて、各種目において検討を進めてきた。 ・部活動の地域移行について、体育協会(3回)、校長会及び教頭会、各小・中学校(文書配布)、市(広報たかやま)等に周知した。 ・令和5年度は、「部活動地域移行検討委員会」と改名し、年間3回行う。また、令和5年度には、ハンドボール(R3～協会クラブで活動継続)、剣道(R5.2月19日～高山中学剣道クラブ)、柔道(9月よりクラブへ移行)、バドミントン(4月～高山ジュニアバドミントンクラブ)が地域移行をする。その他の種目については、推進期間中に段階的に進めていく。 ・地域移行の課題点としては、「人」「もの」「場所」があり、今後ルール作りを行っていく予定である。 | 学校教育課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 | |
|---|----|----|--------|---|---|---------|--|--|-------|
| 3 | 3 | 1 | 中田清介議員 | ・小・中が連動した未来志向での学区再編が必要ではないか。 | ・一貫した教育の推進、学校を核としたまちづくりの推進という視点を重視した小・中学校の連動した通学区の再編という教育委員会としての考え方も示しながら、学校運営協議会や通学区区域審議会など、様々な関係者と議論を重ねながら、本市の将来を担う子どもたちにとってよりよい教育環境の整備に向け取り組む。 | 検討中 | ・令和4年度に各学校運営協議会と意見交換を実施し、通学区区域審議会に中間報告を行い、小・中学校適正規模・適正配置に関する基本的な考え方の整理に向けた調整をすすめている。 ・学校運営協議会等との議論を重ねながら、今後の学校運営のあり方も含めた小・中学校の適正規模・適正配置に対する基本的な考え方を整理する。 | 教育総務課 | |
| 3 | 6 | 1 | 山腰恵一議員 | ・要支援者の避難については、福祉避難所へ直接避難できる仕組みづくりが必要と考えるが、市の考えは。 | ・福祉避難所への直接避難については有効な手段と考えるが、受け入れ施設の収容人数や要支援者の移送方法などの課題もあることから、対象者の絞り込みについての検討をはじめ、福祉避難所の増加に向けた取組みや指定避難所における福祉避難室の活用などについて検討をすすめる。 | 検討中 | ・直接避難の仕組みについて検討をすすめている。 ・関係事業所と協議をすすめる。また、高山市避難行動要支援者支援対策協議会において検討をすすめる。 | 福祉課 | |
| 3 | 6 | 2 | 榎隆司議員 | ・三次周産期医療機関で対応困難な症例により、市外での入院治療が必要になった場合における、交通費等の負担に対する支援が必要と考えるが、市の考えは。 | ・母子の健全な育成や子育て世帯の経済的負担の軽減という観点から、親が圏域以外の医療機関へ入院中の乳児のために通わなければならない場合の交通費等の実態及び課題の把握に努め、支援について検討していく。 | 検討中 | ・実態把握を継続しながら、支援のあり方について検討していく。 | 健康推進課 | |
| 3 | 6 | 3 | 榎隆司議員 | ・周産期医療や心療内科など専門性の高い医療を確保するためには、3市1村で連携した支援が必要と考えるが、市の考えは。 | ・心療内科、小児科等の特定の診療科の開業医不足は以前から課題となっており、引き続き医師確保の視点で3市1村にて対策の検討をすすめる。 | 検討中 | ・3市1村と、飛騨圏域の医療機関、県等が構成委員となっている、「飛騨地域中核病院の今後の連携に係る検討会議」の中で、「医師確保や養成に関するワーキング会議」を設けている。 ・令和5年4月に開催した会議では、開業医も含め両中核病院が連携した医師確保の取組みのあり方を検討した。 | 医療課 | |
| 3 | 6 | 4 | 松山篤夫議員 | ・地域の仕事を組み合わせて、年間を通じた安定的な雇用環境と、一定の給与水準を確保した職場を作り出す、「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用について市の考えは。 | ・本市においては、繁忙期と閑散期が同じ時期となるケースが多いことなどの課題があるため、まずは、地域の事業者や商工会、農業団体などの関係者と意見交換を行いながら、当該制度について理解を深め、制度活用の可能性について研究する。 | 検討中 | ・地域の事業者や商工会、農業団体などの関係者と意見交換を行いながら、当該制度について理解を深め、制度活用の可能性について研究する。 ・地域の事業者や商工会、農業団体などの関係者と意見交換を行いながら、当該制度について理解を深め、制度活用の可能性について研究する。 | 雇用・産業創出課 | |
| 3 | 6 | 5 | 車戸明良議員 | ・両面宿舎が住んでいたとされる岩穴「両面窟」は、現在落石危険等のため閉鎖している状況だが、どう活かすのか。 | ・市として遊歩道を再整備する計画はないが、遊歩道登り口の遮断所への文化財説明看板の設置などにより活用を図るとともに、現場まで行くことのできない両面窟を遠方から見て感じていただけるような整備について検討する。 | 対応中 | ・両面窟を遠方から見て感じていただけるような整備について、地域関係者と具体的な方法を協議し検討をすすめている。 | 丹生川支所 地域振興課 | |
| 3 | 9 | 1 | 松山 篤夫 | ・山から木材を生産する事業者と、木材を加工・利用する事業者の連携が図られていない現状があると思われるが、今般のウッドショックを契機として、将来に向けて連携を図る必要があるのではないかと。 | ・外的要因に影響されないように、国産材が安定供給される仕組み(川上から川下、素材生産から製品販売までの関係者が連携するサプライチェーンの構築)が必要であると考えている。 ・現在、木材の価格及び流通量の安定化を目指す関係事業者によるサプライチェーンの構築に向けた検討がされている。 ・市産材の安定供給に向けて、市内の関係事業者・団体の意見を聞き、連携方法について調査研究する。 | 対応済 | ・スギやヒノキなどの針葉樹材のサプライチェーンの構築については、ウッドショック以前から「システム販売」と呼ばれる単価契約による生産者(川上)と製材所(川中)の取引が行われていたが、ウッドショックを契機に商社や工務店(川下)との連携が強化され、民間主導で進められている。 ・広葉樹については、ウッドショックやSDGsなどの社会情勢を受け、市内家具メーカーの国産材への回帰機運が高まりや、R4.12月に市の共販所で広葉樹の流通を促進する「広葉樹まつり」が開催されたことから、それぞれの動きが連動するよう市が連携を促すための会議開催を働きかけなどにより、サプライチェーン構築に向けた動きが民間主導で始まった。 | — | 森林政策課 |
| 3 | 9 | 2 | 水門 義明 | ・厳しい財政状況下では、歳出の施策だけではなく、歳入確保について詳細な方針や計画が必要であると考えるが見解は。 | ・他市の事例も確認しており、必要性については認識しているため、策定に向けて検討する。 | 検討中 | ・他市の事例等の調査・研究をすすめている。 ・他市の事例等の調査・研究をすすめている。 | ・他市の事例等の調査・研究をすすめる。本市における歳入確保に関する方針の策定に向けて検討をすすめる。 | 財政課 |
| 3 | 12 | 1 | 山腰 恵一 | ・買物弱者支援では、地域における店舗の確保、移動販売や注文販売に取り組む事業者への支援、移動手段の確保などがあるが、どう考えているのか。 | ・インターネットや先進技術の活用、公共交通体系の見直し、移動販売事業者との連携、配食サービスの拡充検討など、民間事業者とも連携しながら支援について検討する。 | 対応済 | ・移動スーパーに必要な車両の購入費用等の助成制度を創設した。 — | — | 高年介護課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 | |
|---|----|----|-------|---|--|------------------|--|--|-------|
| 3 | 12 | 2 | 西田 稔 | ・自動車運転免許取得助成事業では、自動車教習所に本人が支払った分を後に還付する形式であるが、障害年金受給者の中で一括で取得費用を支払える人は少ないであろうと聞いているがどうか。 | ・免許の取得に要した費用への助成であるため、免許証取得後に免許証の写しと費用の内訳が確認できる書類を添えて申請いただいている。しかしながら、助成を受ける前の本人負担が大きいということも聞いており、助成の時期を早めることについて方法等を検討する。 | 検 討 中 | ・方法について検討をすすめている。 | 福祉金庫の活用を含め、教習所への代理納付などの検討をすすめる。 | 福祉課 |
| 4 | 3 | 1 | 山腰 恵一 | ・他自治体では、軽自動車の取得・廃止等の確認に期間を十分確保し、より適切な課税を図るとともに、納付期間を十分に確保するため、5月末日の納税期限に変更しているが、市の見解は。 | ・地方税法において、「4月中において市町村の条例で定める」、「ただし、特別の事情がある場合には、これと異なる納期を定めることができる」と規定されており、高山市では納期限を4月30日としている。 ・県下の大半の市が5月末日としている実情もあるため、自動車関係業界の方々のご意見や、他市はどのような理由で納期を変更しているのかなど、実態把握に努め、その上で対応を検討する。 | 対 応 不 要 | ・R4年5月に軽自動車税のアンケートを実施、自動車整備業者の団体の代表からも意見を伺い、GWの絡む4月末納期では、軽自動車税の納付方法が口座振替となっている方の車検用納税証明が届くまでに時間がかかるため、5月末の納期限を希望する意見が多いことを確認した。 ・車検時の軽自動車税の納付の確認がR5年1月からオンライン化され、車検時の納税証明添付が不要となっている。 ・納付方法が口座振替となっている場合、銀行との情報のやり取りに時間がかかるため、口座振替の納付状況の確認に要する期間は、納税済みとして取り扱うよう進めている。 ・現時点での納期限の変更は行わないこととした。 | — | 税務課 |
| 4 | 6 | 1 | 松林 彰 | ①国が特別交付税による財源措置を示している中で、他自治体で様々な事業を実施している事に対する見解は。 ②軽度生活援助員の派遣について、シルバー人材センターの人材が不足する中、民間事業者の本事業への参入に対する見解は。 | ①他自治体の取り組みは地域の実情に合わせて実施されているものと考えられる。当市での実施を考えるにあたっては、当該取り組みに対するニーズや広大な市域での実施可能な受け皿の有無、現在の地域での取り組みに対する影響や後年度の財政負担などについて検討を進める。 ②本事業のニーズの高まりや、現在の委託先であるシルバー人材センターの人材不足により、対応が行き届かないケースが発生していることも踏まえ、民間事業者の活用について検討したい。 | 対 応 中 | ・シルバー人材センターへ対応ができない理由についてヒアリングを実施した。 ・一部の民間事業者へ、事業の参入についてヒアリングを実施した。 | ・民間事業者へのヒアリングを進め、新規事業者の参入について検討を進める。 | 高年介護課 |
| 4 | 6 | 2 | 松林 彰 | ・舗装工事において実態として施工能力の低い業者に発注されるケースがあり、このような場合でも、施工能力を有する業者に外注することで、工事自体は完成しているのが現状であるが、様々な不具合も危惧される。品質確保のためには、明らかに工種が違い、分離発注が望ましい工事においては一定の基準づくりが必要ではないか。 | ・道路修繕工事における舗装工事の発注については一定の基準を設けており、上下水道工事においても、他の自治体の状況を参考にしながら、工事管理やコストを考慮したうえで、一定の基準づくりについて検討する。 | 対 応 済 | ・令和4年7月に「管路工事における舗装工事の発注方針」を策定した。 | — | 水道課 |
| 4 | 6 | 3 | 松山 篤夫 | ・ウクライナ情勢や原油高騰に伴う肥料原料価格や輸送費の値上がり、円安基調を要因として、肥料価格が押し上げられ、農家への影響が出始めている。コスト増を農産物の価格に転嫁できている理由として「農業者側の価格交渉力が弱い」ことがアンケート調査から出ているが、市の状況把握と対応策は。 | ・原料価格の高騰により、少なくとも令和5年作に向けた肥料購入価格は上昇し、次期作に向けた農業経営への打撃が大きくなると懸念している。また農業者の多くは価格が市場で決まるため、資材の高騰を価格に転嫁できない。 ・市では、こうした肥料をはじめとする農業資材の高騰が農業経営の圧迫に繋がると考え、今後は肥料などの納入業者や農家にも聞き取りを進めるとともに、国や県の動向も注視しつつ、市としてできることを検討する。 | 対 応 済 | ・令和4年9月補正で、国の肥料価格高騰対策事業の対象とならない小規模な水稻農家を支援する「高山市水稻肥料価格高騰対策事業補助金」を創設し、令和5年3月末に補助支援を完了した。 | — | 農務課 |
| 4 | 6 | 4 | 中箴 博之 | ・ある程度の通行量もあり、幅員や排水路、安全性の確保などの構造的な条件が整っている私道は、まちづくりの観点からも市道に組み入れてもいいのではないかと。 | ・市域全体の私道について、構造要件や位置要件の妥当性など引き続き調査を行う。 ・管理者不明の道路の修繕や除雪について支援を望む声が多いことを踏まえ、私道の維持管理にかかる支援のあり方についても検討する。 | 検 討 中 | ・私道の市道編入に関する指導要領(昭和52制定、昭和63改正)が現在の各種基準等に適合しているかどうかを検討している。 ・管理者不明の私道の除雪支援をまち協など地域で担うことができないかを検討している。 | ・引き続き、私道の市道編入に関する指導要領(昭和52制定、昭和63改正)が現在の各種基準等に適合しているかどうかを検討する。 ・管理者不明の私道の除雪支援をまち協など地域で担うことができないか、関係者の意見を聴くなど検討する。 | 維持課 |
| 4 | 6 | 5 | 西本 泰輝 | ・肥料・燃料・農薬・資材の高騰は農家を直撃しており、市として早急な支援策を講ずるべきではないか。 | ・原料価格の高騰により、少なくとも令和5年作に向けた肥料購入価格は上昇し、次期作に向けた農業経営への打撃が大きくなると懸念している。 ・市では、国や県の動向も注視しつつ、市としてできることを検討する。 | 対 応 済 | ・令和4年9月補正で、国の肥料価格高騰対策事業の対象とならない小規模な水稻農家を支援する「高山市水稻肥料価格高騰対策事業補助金」を創設し、令和5年3月末に補助支援を完了した。 | — | 農務課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 |
|---|---|----|-------|---|---|---------|---|------------|
| 4 | 6 | 6 | 西田 稔 | ・高山市における救急安心センター事業(＃7119)導入の考えは。 | ・現在岐阜県では、岐阜市とその近郊市町において導入されているが、令和3年度から新たに県又は市町村に特別交付税措置を講じるとされたことから、岐阜県健康福祉部医療整備課長より救急安心センター事業(＃7119)について、岐阜県として導入することへの意見照会がなされた。 ・岐阜県が導入を検討している救急安心センター事業(＃7119)について、県と市町村の費用負担割合や運営方式、効果などについて確認を行いながら、関係部局とも情報を共有し対応する。 | 対応済 | － | 医療課 救急課 |
| 4 | 9 | 1 | 松山 篤夫 | ・猛暑や豪雨などで傷がついたり、形が曲がったりして、スーパー等の店頭と並びにくい規格外の農産物を支援する動きが広がっている。消費者の理解が広がりつつある中で規格外農産物の販売は生産者の支援にもつながると考えるが、市の対応策は。 | ・現状、農協や公設地方卸売市場においては、野菜は品質や大きさによって選別出荷されており、規格外でも活用できるものは加工用に回すなど、できるだけ廃棄を減らす取組みがなされている。 ・規格外野菜のオンライン販売等多様な販売形態を活用していくことは、新たな販路の確保や食品ロス削減、SDGsの観点からも有効と考えており、ニーズの把握や誰がどのように取りまとめるかなどの手法について、生産組織や関係団体と研究していく。 | 対応中 | ・地産地消推進会議役員会等で、規格外野菜の販売形態等について検討ができないか協議をおこなっている。 ・地産地消推進会議等に参加する関係者とともに規格外野菜の多様な販売形態の活用等について検討を進める。 | 農務課 |
| 4 | 9 | 2 | 山腰 恵一 | ・男性トイレのサンタリーボックス設置の状況は。 ・市庁舎を含め、公共施設の男性トイレにサンタリーボックスを設置する考えは。 | ・高山市が管理する公共施設における男性トイレのサンタリーボックスの設置状況は、市役所1階に1か所あるほか、飛騨の里など一部の施設に設置してあるが、多くの施設や公衆便所には設置していない。 ・今後のサンタリーボックスの設置については、施設を利用される方のご意見をお聞きしながら、どこにどのようなものを置くべきかなどについて検討する。 | 対応済 | － | 契約管財課 |
| 4 | 9 | 3 | 山腰 恵一 | ・奨学金返済支援事業について、どう拡充を考えているのか。 | ・若者が、市内で就職したり、自ら事業を始めていただくことは、大きな意義がある。全国の若者が高山市に魅力を感じ、住みたい、働きたいと思われ「まち」となり、若者に選択していただくことは大変重要である。 ・支援策として、段階的に縮小する方向となっている現行の奨学金返済支援策を拡充することし、具体的な内容や支援方法について、今後早急に検討を行う。 | 対応済 | － | 雇用・産業創出課 |
| 4 | 9 | 4 | 中箴 博之 | ・飛騨高山文化芸術祭こだまへの評価と今後の方向性について市長の考えは。 | ・飛騨高山文化芸術祭こだまへについては、様々な団体が主体となり幅広いジャンルのプロジェクトが実施された反面、単発のイベントという側面も強く、実際に高山の文化振興に貢献してきたかどうかについては課題があったと認識している。 ・そうした手法ではなく、市民の皆さんが独自に行っている活動を支援することで市全体の文化的な活動や環境を向上させる方が効果があるのではないかと考えており、こだまへを継続するかも含め、文化施策を検討していく。 | 対応済 | － | 生涯学習課 |
| 4 | 9 | 5 | 中箴 博之 | ・園児数が減少傾向にあるが、公立保育園の民間移譲など、子どもたちの受け皿について、どのようなコミュニケーションがなされ、また、どのタイミングで判断していくのか。 | ・幼児期の受け皿のあり方を市内で検討し、できる限り早くお示ししたいと考えている。 | 検討中 | ・市内の協議中であり、方針案の具体化を進めている。 ・方向性についての市内の合意形成、委員会協議などを経て、保護者や地域の理解を得つつ、方針決定できるよう取組みを進める。 | 子育て支援課 |
| 4 | 9 | 6 | 榎 隆司 | ・介護職員等の人材不足を解消するため、公的な制度(経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ等)の活用や専門学校と連携する考えは。 | ・介護職員の人材不足に歯止めをかけ、適切なサービスが提供できるよう、市長公約にある福祉関連資格のある人が移り住む動機付けとなる支援のほか、様々な介護人材確保について検討を進める。 | 対応済 | － | 高年介護課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 | |
|---|----|----|--------|--|---|---------|---|---|---------|
| 4 | 9 | 7 | 榎 隆司 | ・介護支援ボランティア制度等の仕組みを設ける考えは。 | ・ボランティア制度の創設や介護助手の導入については、今後、高齢者の就労状況等を確認して検討を進めていく。 ・また、介護助手の取組みについては、国が、施設や事業所へ介護助手を配置することによる効果を検証する実証事業を今年度実施すると公表していることから、結果を確認して検討していく。 | 対応中 | ・ボランティア制度を運用している他市へ、新型コロナウイルスの5類移行後に参加者ニーズについて、聞き取り調査を実施するよう計画している。 ・介護助手の取組みについては、国の実証事業の結果を注視する。 | ・ボランティア制度を運用している他市へ聞き取り調査を実施する。 ・介護助手の取組みについては、国の実証事業の結果に基づき、検討を進める。 | 高年介護課 |
| 4 | 9 | 8 | 小井戸 真人 | ・LGBTQ等、少数とされている方々の生活や人生の選択肢を尊重する方針について、どのような考えで進めるのか。 | ・LGBTQだけでなく、少数とされている方々の生活や人生における選択を尊重し、その生き方をできる限り保証できるよう、市の施策全般にその視点を持って取り組んでいく。 ・LGBTQについては、市民の皆さんの中にも理解が十分に浸透しているとは言えない状況にあるため、啓発活動を進めるとともに、パートナーシップ制度についても検討していく。 | 検討中 | ・高山市人権施策推進指針改定に向けて、今年度市民アンケートを実施する予定としている。アンケートでは、性的少数者に対する認識や理解度、またパートナーシップ制度をどのように受け止め、何を望んでいるのかを把握することを検討している。 | ・県のパートナーシップ宣言制度導入に向けた動向や、今年度実施する市民アンケートを踏まえ、高山市人権施策推進指針改定の中でパートナーシップ制度について検討する。 | 生涯学習課 |
| 4 | 12 | 1 | 中箴 博之 | ・不妊治療において、当地域で受けられる治療には限界があり、県外の医療機関への通院など適切な情報提供と支援が必要ではないか。 | ・県外への通院に対する支援は、不妊治療に限らず他の医療においても同様のケースが想定されるため、他自治体の事例などを研究していく。 | 検討中 | ・実態把握を継続している。 | ・実態把握を継続しながら、支援のあり方について検討していく。 | 健康推進課 |
| 4 | 12 | 2 | 中箴 博之 | ・妊娠期を含む産前産後の切れ目のない相談支援体制の充実を。 | ・国の補正予算で出産・子育て応援交付金が創設されたため、伴走型相談支援の充実とともに、妊娠時出産時に活用いただけるよう、出産・子育て交付金の活用を含めニーズに応じた支援を検討する。 | 対応済 | ・伴走型相談支援による、妊娠期を含む産前産後の相談支援を実施し、妊娠期の面談機会の拡充に取り組んでいる。 | — | 健康推進課 |
| 4 | 12 | 3 | 伊東 寿充 | ・市の将来像から導かれる成長分野や人材の不可欠分野をより鮮明に捉え、戦略的な人材育成及び人材育成支援策を展開できないか。 | ・IT技術の浸透により代替される仕事が増えることが予測されている一方で、伝統建築産業や伝統的工芸品産業などの職人の繊細な技術・経験が必要な分野は、ものづくりの現場で後継者を育成しながら次世代へつなげていくべきものと捉え、後継者育成に対する支援制度を設けている。 ・このうち、伝統建築産業の後継者の育成については、来年度より支援内容の拡充を検討している。 | 対応済 | ・補助要綱を改正し、令和5年度から補助対象期間を延長することとした。 | — | 商工振興課 |
| 4 | 12 | 4 | 伊東 寿充 | ・都市部からの労働移動への対応や、支所地域との移動格差も解消していけるよう、テレワーク等を力強く後押し出来るICT環境やシステム構築等への大胆な施策と支援が必要ではないか。 | ・市内事業者の生産性向上を図るためには、ハード整備とともにオペレーションの見直しや再構築、これらを定着させるための従業員の意識改革などソフト面の充実に向けた取り組みも極めて重要となる。 ・このような課題解決に向けた支援制度について、現在検討を進めている。 | 対応済 | ・令和5年度から高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金を創設することとした。 | — | 商工振興課 |
| 4 | 12 | 5 | 沼津光夫 | ・近年の豪雨災害による林道等の常時の維持管理が必要でないか。 ・また、林道の修繕や排水が一番大事であるが、市は、林道・作業道の修繕費への充当拡大についてどのように考えているのか。 | ・林道については、毎年崩土処理や路面整形など通常の維持修繕を行っているが、近年の豪雨による林道災害の状況からみると、林道の排水機能が弱く多くの林道が被災している。 ・林道の被災を未然に防ぐための機能強化は重要である。 ・災害に強い路網整備について、森林環境譲与税の活用を含めて検討している。取り組みを進めていきたいと考えている。 | 対応済 | ・令和4年度から作業道修繕の補助制度を設け支援を実施した。 ・令和5年度から災害の未然防止のための修繕や排水処理等の林道の機能強化を実施する。 | — | 森林政策課 |
| 4 | 12 | 6 | 小井戸 真人 | ・ブラックブルズの支援を拡充するためにふるさと納税を活用できないか。 | ・新リーグは流動的な状況となっているため、今後の状況を注視しながら、ふるさと納税の活用なども含め検討していく。 | 検討中 | ・新リーグ創設に関する動向を注視している。 | ・新リーグへの移行について流動的な状況であるため、具体的な内容が決定した際に、必要があればふるさと納税の活用なども含め、支援策を検討する。 | スポーツ推進課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 |
|---|----|----|-------|--|--|---------|--|---------|
| 4 | 12 | 7 | 倉田 博之 | ・行政にとっても総合スポーツエリア構想は多角的な課題解消効果を狙って一度は抱いた夢だと捉えており、九次総も睨んでの今後の方針についての見解は。 | ・まちづくりにおいては、産業、福祉、教育、スポーツ、文化など幅広い分野を俯瞰して取り組んでいく必要があり、スポーツに関しては、競技力の向上や健康の増進とともに、日々の生活の中に楽しみや喜び、やりがいや生きがいを生むなど、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成するために大きな役割を担っている。 ・今回のサッカー競技場と野球場については、総合スポーツエリアとしての整備という手法ではなく、競技者が日常的に利用できる施設として整備したいと考えている。 ・今後、総合スポーツエリアなどの著大な施設整備においては、長期的な視点で、時代とともに変化する社会動向や市民ニーズ、持続可能性も踏まえ研究していく。 | 検討中 | ・総合スポーツエリアなどの著大な施設整備においては、長期的な視点で、社会動向や市民ニーズ、持続可能性も踏まえ研究を行う。 | スポーツ推進課 |
| 5 | 3 | 1 | 山腰 恵一 | ・保護者を対象に、発達性ディスレクシアに関するわかりやすいリーフレットを提供し、理解を促す必要があると考えるが。 | ・学校でのリーフレットの作成は予定していません。保護者への啓発に関して、子育て支援課と連携を図り、「たかやまっ子サポートブック」の発達障がいに関する情報として「ディスレクシア」に関するページを掲載するなどを検討していきます。 | — | ・4月28日にディスレクシアに関する講座を開催し、新聞報道等でも紹介された。 ・子育て支援課で「ディスレクシア」に関するページを作成する。新たに配付するサポートブックにページを追加していく方向で進めている。 | 学校教育課 |
| 5 | 3 | 2 | 中儀 博之 | ・集団登校の是非について議論しているのか。 | ・市内の全小学校で、児童が安全に登校するために、集団登校を行ってきた。 ・従来の集団登校の在り方を見直す必要があるとの声が、一部の校区であることは教育委員会でも把握している。 ・集団登校の良さや課題点を明らかにしながら、教育委員会が中心となって関係者と連携して考えていく必要がある。 | — | ・令和5年度は、市校長会のグループ研究のテーマとして、集団登校の成果や課題点を明らかにしつつ、今後の在り方について検討をしていく予定としている。 ・集団登校の実態は、学校規模や地域によっても大きく異なる部分もあることから、PTAや学校運営協議会などの場においても意見をいただきながら、保護者や地域とも連携して、話し合いを進めていく。また、高山警察署の生活安全課との連携も密にして進めていく。 | 学校教育課 |
| 5 | 3 | 4 | 西田 稔 | ・前立腺がんに対し手術ロボットによる治療が行われるようになったが、この地域には設備が整備されておらず受けることができない。手術ロボットの整備に対する支援について市の考えは。 | ・手術ロボットは非常に精密な機器であり、導入するには多くの経験を積んだ複数の指導医や、場所の確保が必要になる。これまで、中核病院に必要な高度で高額な医療機器について、内容によっては3市1村で協議の上、整備をすすめてきた。今後も手術ロボットのような医療機器を整備する場合は、その必要性のみではなく、両中核病院の役割分担や連携を踏まえて検討していきたい。 | — | ・両中核病院が導入を希望する医療機器整備を支援する場合は、その必要性以外に、両病院で連携できる部分や役割分担ができる部分の整理を行った上で、医療提供体制の維持を視点に3市1村においてその整備について検討を進める。 | 医療課 |
| 5 | 3 | 5 | 榎 隆司 | ・農業・畜産・酪農の後継者の現状と育成に向けた今後の取組は。 | 過去5年の就農形態としては新規参入が41名、親元就農が94名となっており、新規参入は初期投資が比較的少ないトマトを8割の方が選択。ホウレンソウや肉用牛など人手の確保や初期投資の大きい品目についてはほとんどを親元就農の方が占める傾向となっている。新規参入は支援の充実した国事業の対象となる場合が多く、県や市の事業で支援している。今後の持続可能な地域農業を推進するうえで、親元就農者や小規模農家への支援の充実が必要であり検討をすすめる。 | — | ・必要な支援策の検討を進める。 | 農務課 |
| 5 | 3 | 7 | 片野 晶子 | ・不登校児童生徒のために多種多様なニーズに対応する取り組み及び居場所や学び場についてのリスト作成について。 | ・多様な要因や背景がある不登校児童生徒にとって、自ら望み足を運べる居場所や学びの場について、幅広い選択肢を示すことは大切であるが、リスト化の是非については慎重に進める必要があると考えている。 ・いずれも協議の場で話し合い、子どもたちにとってよりよい内容や方法を検討すべきと考えている。 | — | ・令和5年度は、不登校についての協議の場を設け、今後の在り方について検討をしていく。 ・来年度開室予定の不登校特例教室も含め、選択肢を増やすことは大変重要であるとする。リスト化についてもあらゆる会議の場においても意見をいただきながら、保護者や地域とも連携して、よりよい方法を模索していく。 | 学校教育課 |

議会一般質問への対応状況(R5.3現在)

| 年 | 月 | NO | 質問者 | 質問内容等 | 回答要旨 | 現在の対応状況 | 今後の対応方針等 | 所管課 |
|---|---|----|-------|---|---|---------|---|-------|
| 5 | 3 | 10 | 倉田 博之 | ・見通しが悪いなど大きな危険を孕む通学路の安全対策を図る中で、必要となる土地が売りに出されている場合、要望の時系列や優先度だけに囚われていると、根本的解決の希少な機会を逃してしまうことになりかねない。そういったケースにあつては、タイミングを逸することなく思い切った安全確保対策を取るべきではないか。 | ・通学路の安全対策については、地域要望や、「高山市通学路安全推進会議」が策定した「高山市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検の結果により、優先度の高い箇所を選定し順次対策を実施している。 ・近年は、通学路に隣接する土地の利用形態が変化し、車両交通量の増加や見通しの悪化など、市民から情報提供をいただくケースもある。 ・市内の土地利用の動向をすべて把握することは困難だが、議員提案の安全確保対策や、市民からの情報提供に対し、対策の対象箇所とすべきか、迅速に検討できる仕組みづくりについて、推進会議に諮っていく。 | — | ・通学路における安全確保対策や危険箇所等の情報提供があった場合の情報の共有方法と、対策実施の可否等を速やかに検討する仕組みづくりを、高山市通学路安全推進会議に諮る。 | 維持課 |
| 5 | 3 | 10 | 倉田 博之 | ・指定通学路に面している民間敷地にある危険なブロック塀が数多く残されていると考えられるが、ブロック塀等対策事業補助金が廃止された後の安全対策をどのように講じていくのか。 | ・通学路を利用する児童・生徒や市民の安全・安心を確保する点において、今一度、ブロック塀の構造等危険性を確認する調査や、これに伴う市補助制度の仕組みについて検証を行うなど、安全対策に向けて取り組みをすすめてまいります。 | — | ・ブロック塀の構造等危険性を確認する調査(フォローアップ調査の実施)や、これに伴う市補助制度の仕組み等について、関係部署及び学校と連携しながら、通学路の安全対策について対応を検討する。 | 教育総務課 |
| 5 | 3 | 10 | 倉田 博之 | ・防犯カメラの設置推進は現代社会において大変重要な方向性と考えているが、一方で個人情報の保護の観点から設置管理者の責任などルールが必要である。市で条例までとは言わないがガイドラインのようなものを整備するべきではないか。 | ・防犯上、カメラの設置は重要性を増してきている一方、個人情報保護の観点から民間事業者も含めた各設置主体が防犯カメラの運用に関するルールを定める際の基準となるものとして、条例にこだわらず、ガイドラインのようなルールの検討を進める。 | — | ・地域の見守り活動や声掛け、防犯灯、防犯カメラの設置(個人情報の管理等を含め)について、町内会連絡協議会及び協働のまちづくり推進会議において意見交換を実施し、基準となるガイドライン(ルール)を検討する。 | 協働推進課 |